

原 著

高齢者の学習・社会参加支援に関する研究 — その基礎的考察 —

上條秀元

要旨

本研究は、高齢者の学習・社会参加に関する研究の視点・方法について、特に高齢者の日常生活の場である市町村の圏域における支援に注目して考察している。

まず、研究の意義の明確化、先行研究の分析を行った上で、研究の手順を6段階に整理し、各段階毎に視点を整理した。この中で、家庭や地域の間関係、高齢者の健康状態、プログラムの適切性や参加への支援体制を学習・社会参加に影響する要因として取り上げ、また、家庭・地域における支援方策を構造化するなど、独自の分析・整理を行った。

Fundamental Study on the Policy of Support for Learning and Social Participation of The Aged

Hidemoto KAMIJO

Abstract

This paper arranges the aspect and method of study on the policy of support for learning and social participation of the aged.

I made clear the significance of this study and analyzed preceding study, and then arranged the process of study in 6 stages and arranged the aspect of study. For instance, I analyzed the effective factors — human relation at home and community, conditions of health, adequateness of program and support system for participation. In addition, I structured measures of support at home and community.

Key Words: The Aged, Support of The Aged, Learning Support, Social Participation Support

1 研究の意義

(1) 高齢者の学習・社会参加支援の意義

高齢社会と言われる社会変化の中で、平均寿命が伸び、いわゆる「元気な高齢者」が増加している。これらの人々は、地域の学習機会や大学公開講座等に積極的に参加している。しかも、高齢者を対象とした講座や団体に参加するだけでなく、世代を越えた活動に参加する傾向が広がっている。

一方で、身体的に不自由なために地域の学習機会等に参加できない高齢者や寝たきりの高齢者の存在など、高齢者の置かれた状況も多様化している。これらの高齢者の多くも学習や社会参加へのニーズを有していると思われる。しかし、これまでの高齢者の学習・社会参加支援は、いわゆる「元気な高齢者」への支援に重きが置かれ、後者のようなハンディキャップを有する高齢者に対する

支援には、あまり力がそそがれなかった。これには、様々な要因が考えられるが、行政の縦割り構造など、関係者の連携が不十分であることも影響していると思われる。

今後、高齢者の学習・社会参加を推進するためには、行政の枠を越えて関係者が連携を図ることが求められている。また、行政、高等教育機関、民間団体などの、関係機関・団体が相互に連携を図ることが求められている。さらに、ハンディキャップを有する高齢者を含めて、高齢者の学習・社会参加への支援を一体的にとらえて、総合的に推進することが求められている。

では、高齢者の学習や社会参加を支援することには、どのような意義があるのだろうか。二つの側面が考えられる。一つは、高齢者自身の自立、生きがい開発、健康の維持・増進等に寄与するということである。もう一つは、社会の活性化や社会の健全な発展に寄与するということである。これらの二つの側面は、メダルの表と裏のような密接な関係を有している。例えば、地域の文化・スポーツ活動に参加することは、高齢者の心身の健康保持に役立つとともに、活力ある地域づくりにも寄与する。また、青少年に対する文化伝承活動などの高齢者の社会貢献活動は、社会にとって大きな意義を有するとともに、高齢者が自らの社会的な役割を再認識し、地域における「居場所づくり」ないしは高齢者のアイデンティティー確立の機会ともなっている。

(2) 高齢者の学習・社会参加支援に関する研究の意義

従来の研究では、高齢者の学習・社会参加の現状やニーズについての調査に基づく施策提言は個々になされてきたが、高齢者の実態

を踏まえて、地域の様々な学習支援に関する環境・資源等に関連づけて、高齢者の学習・社会参加を総合的に支援するための方策を構築するための研究は、あまりなされてこなかった。

また、従来の研究では、前述のような支援策における傾向と相まって、いわゆる「元気な高齢者」の学習・社会参加支援に関する研究に重きが置かれ、身体的な不自由等のハンディキャップを有する高齢者の学習・社会参加支援に関する研究は不十分であった。

さらに、両者が別個の支援体系の下に位置づけられてきたことと相まって、両者の研究も別々に行われることが多く、相互の研究交流は不十分であった。

今後は、前述の「ハンディキャップを有する高齢者を含めて、高齢者の学習・社会参加への支援を一体的にとらえて、総合的に推進する」という視点から、研究を発展させることが求められている。

そこで、本研究では、高齢者の学習・社会参加の支援のための視点・方法等について、特に高齢者の日常生活の場である市町村の圏域における支援に注目して考察することとした。

2 先行研究の分析

筆者は「自由時間教育の実践的課題—向老期・高齢期—」((財)日本余暇文化振興会『自由時間教育(余暇学習)に関する理論的解明』)の中で、高齢者教育の意義の解明と全国的調査に基づく高齢者の学習関心等の解明を行うとともに、高齢者教育の課題として、①学習活動に参加しない高齢者への働きかけ、②高齢者の学習関心の多様化・高度化に対応した学習機会の拡充、③高齢期にふさわ

しい学習プログラムや学習方法の開発、④高齢者個々人に対応した援助や高齢層への援助を強めること、⑤高齢者の社会参加や若い世代との交流を促進することなどの課題を明確にした。¹⁾

高齢者への学習支援に関する理論的研究としては、例えば、堀 薫夫『教育老年学の構想』がある。この中で、教育老年学の枠組み、理論的示唆等を示した上で、「福祉の視点と教育の視点との間の共通点と相違点を吟味すること」が今後の課題であると指摘している。²⁾

新井茂光は、「福祉領域の高齢者教育」を①健康な高齢者のための教育、②要支援・要介護者の教育、③介護者教育に分類し、従来の高齢者教育の主な対象は健康な高齢者であり、これに対して、要支援・要介護者は生きがい促進活動（社会参加活動）の対象として考慮されているとは言えないこと、また、自立可能な高齢者と要介護状態にある高齢者という2分法が「本来は連続的である老いが段階的に区別されて捉えられているという問題点を生じさせる」ことを指摘している。³⁾

山本恒夫は、高齢者の学習・社会参加活動の実態、行政・施設による支援の実態を日本と海外5か国で比較・分析した結果に基づき、学習支援の課題として、学習用資料の作成など、学習資源の充実に力を入れることやインターネット利用への対応が必要であると指摘している。また、社会参加活動の支援の課題として、社会参加をしている団体等の協力体制の推進、社会参加についての情報提供を推進することなどの課題を示している。⁴⁾

本研究では、これらの研究成果を参考にしながら、ハンディキャップを有する高齢者の学習支援を視野に入れた総合的な研究のための基礎的考察を行うものである。

3 研究の手順と視点

(1) 研究の手順

今後、高齢者の学習・社会参加を促進するためには、高齢化をはじめとする急激な社会変化の中での高齢者の社会的役割を明確にするとともに、高齢者の生活実態、学習・社会参加への意欲、高齢者の学習・社会参加に係る要因（促進要因と阻害要因）等を分析した上で、今後の課題や方策を明らかにする必要がある。

そこで、次のような手順で研究を進めることが有効と思われる。

① 高齢期の特性と高齢者の社会的役割の分析

↓

② 高齢者の生活実態・生活意識と生活課題の分析

↓

③ 高齢者の学習・社会参加の実態と参加意欲の分析

↓

④ 高齢者の学習・社会参加に関する環境の分析

↓

⑤ 高齢者の学習・社会参加に影響する要因の分析

↓

⑥ 高齢者の学習・社会参加を推進するための課題・方策の明確化

(2) 研究の視点

次に、この手順に沿って、研究の視点をまとめよう。

① 高齢期の特性と高齢者の社会的役割の分析

まず、高齢化の動きの中で、生涯各時期に

における高齢期の特性をどうとらえるか、また、高齢者の社会的役割をどうとらえるかを明確にすることである。

高齢期の特性については、老年学(gerontology)の研究成果を取り入れながら、平均寿命の伸長に伴う高齢者の心身の変化を、特に学習・社会参加能力の面から明らかにする必要がある。

なお、高齢期の特性を分析するに当たっては、平均寿命の伸長に伴い、高齢期のとらえ方が変化してきていることに留意する必要がある。例えば、国連の人口統計及び我が国の人口統計では、65歳以降を高齢期としている。また、自治体等で実施されている高齢者対象の講座は、多くの場合60歳以上の人々を対象としていると思われる。しかし、人々の意識としては、60代はまだ「老後」ではないと考える人が多い⁵⁾。また、75歳を区切りとして高齢前期と後期に分ける考え方が一般的であるが、平均寿命の伸長と「元気な高齢者」の増加に伴い、区切りの年齢を上げていく必要があろう。

次に、高齢者の社会的役割の分析である。近年、高齢者の社会的役割についての認識が大きく変化し、高齢者を社会からの引退者として消極的にとらえるのではなく、社会形成の積極的な担い手としてとらえる見方が支配的となった。このことが、高齢者の学習・社会参加支援の重要性を高める大きな要因となった。

この背景として、高齢者の知識・技能・経験が重要な社会的価値を有することが評価されるようになったことがあげられる。特に、若い世代に対して文化を継承するために、高齢者による指導や伝承活動を推進することが求められている。

この点に関しては、既に、1981(昭和56)年の中央教育審議会答申「生涯教育について」の中で、「我が国の高齢者対策は、これまで主として福祉、医療などの面が中心であった。しかし、今後は、家庭や社会が、単に高齢者の庇護に努めるだけでなく、敬愛の念をもって接するとともに、その経験や能力を社会的に正しく評価し、その積極的な社会参加を期待し、これを支援することが必要である。」と指摘している。⁶⁾

また、1995(平成7)年に施行された高齢社会対策基本法は、第11条第2項で「国は、活力ある地域社会の形成を図るため、高齢者の社会的活動への参加を促進し、及びボランティア活動の基盤を整備するよう必要な施策を講ずるものとする。」と規定している。⁷⁾

なお、高齢者の社会参加をいわゆる「元気な高齢者」だけでなく、身体的に不自由なために、独力では地域活動に参加できない高齢者に対しても、推進が図られるべきという認識も広がりつつある。例えば、『平成15年版厚生労働白書』は次のように指摘している。

「高齢者が自らの考えや能力に応じつつ、社会の中で何らかの役割を最後まで持ち続けられることが、今後の高齢者関連施策の中で最も求められていることの一つであるということがいえるであろう。それは、要介護状態になっても同様であり、本人の能力を最大限に発揮する中で可能な限り人間的なつながりが維持されるような配慮が行われるべきであると考え。」⁸⁾

②高齢者の生活実態・生活意識と生活課題の分析

高齢者の生活実態や生活意識及び生活実態に基づく生活課題は、高齢者の学習・社会参

加意欲を規定する重要な要因である。

高齢者の生活実態の分析要因としては、例えば、世帯構成・居住形態（核家族化、高齢者世帯や一人暮らしの世帯の増加傾向等）、所得や経済的なゆとり、就労の実態、要介護者及び介護の実態等があげられる。

これらの中で、今後の学習・社会参加支援の対象として検討すべき要介護者の実態について言及しておこう。要介護者の多くは、痴呆症が進んだ人は別として、学習や社会参加への意欲を（潜在的にせよ）有すると思われる。『平成15年版高齢社会白書』によると、2002年10月における要介護者（認定者）は約298万人である。この内、75歳以上は約236万人であり、要介護者の約8割を占めている。高齢者全体に占める要介護者の比率は、約8%であり、75歳以上では、約23.5%である。なお、介護保険施設居住者は約63万人である。このように、要介護者への支援の問題は、主として75歳以上のいわゆる高齢後期に属するが、一方で、人数は比較的少ないが、75歳未満の高齢者の中にも存在する問題である。

③高齢者の学習・社会参加の実態と参加意欲の分析

今後、市町村における高齢者の学習・社会参加の実態と参加意欲を分析するに当たっては、下記のような視点が求められる。

○性別、年齢別、健康状態別、居住形態別、地域別など、高齢者の心身の状態、属性、居住環境・生活環境（地域の実態に応じた対応、特に農村部と市部の違いを含む）等に応じたきめ細かな分析を行うこと。

○高齢者の学習・社会参加の実態と参加意欲の分析

継続的調査による時系列の傾向分析も

求められる

○学習・社会活動への参加条件の分析

④高齢者の学習・社会参加を支援する環境の分析

高齢者の学習・社会参加へのニーズを実現する上で、施策、関係施設、学習・社会参加機会等の支援環境の実態はどうかを分析し、その課題を明確にする必要がある。その際、高齢者を（主な）対象とした施策と併せて、（高齢者が若い世代と共に行う学習・社会参加を推進するために）高齢者を含めて広く成人を対象とした施策も視野に入れることが必要である。

支援環境として考えられる主な項目は、下記の通りである。

ア 施策、施設、団体等

○国、自治体の施策

○社会教育施設、社会福祉施設、介護施設等の整備状況

○大学、学校

○地域の高齢者団体、高齢者関係のNPO

○カルチャーセンター等の民間事業所

イ 学習・社会参加機会

○学習機会

○社会参加機会（ボランティア活動等）

ウ 学習・社会参加支援サービス

○学習情報提供・学習相談

○宅配サービス

○送迎サービス

○出前サービス（学習機会の出前、講師・指導者の出前）

エ 学習・社会参加を支援・推進する人的な体制と連携・ネットワークの現状

○人的な体制（職員、指導者、ボランティア等）

○連携・ネットワークの現状

⑤高齢者の学習・社会参加に影響する要因の分析

高齢者の学習・社会参加に影響する要因を、促進要因と阻害要因の面から分析することは、高齢者の学習・社会参加を促進するための課題・方策を明確にする上で、有効と思われる。

次のような要因が考えられる。

1つは、家庭や地域の間関係が参加への促進要因、あるいは逆に阻害要因として作用するということである。

例えば、高齢者の学習活動への参加理由や不参加理由について、世論調査等に基づいて分析しよう。

総理府の「生涯学習に関する世論調査」(1999年12月)によると、この1年間に生涯学習をしたことがある人に、その「きっかけ」をたずねたところ、「家族や知人に勧められた・誘われたため」が、総数で26.6%であるが、60代は他の世代に比べて、若干多く28.4%、70歳以上は特に多く、35.4%である。⁹⁾

このことから、高齢者は、特に70歳以上になると、家庭や地域の間関係の支持的な要因が学習・社会参加を促していることがうかがえる。

一方、総務庁「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(1998年)によると、「学習・社会活動に参加しなかった理由」は、「健康・体力に自信がない」と並んで「家庭の事情」が特に多い(30%台)¹⁰⁾。「家庭の事情」の内容については、検討する必要があるが、この中に、家族の理解や協力の度合いという要因も含まれると推察される。

第2に、高齢者の健康状態(ないしは心身の状態)が学習・社会参加に及ぼす影響が少

なくないことが推察される。

これを裏付けるデータが、次の「日常生活に影響のある者の比率」(『平成15年版高齢社会白書』)である。¹¹⁾

これによると、日常生活に影響のある65歳以上の高齢者(健康上の問題で、日常生活の動作・外出・仕事・家事・学業・運動・スポーツ等に影響のある者。入院者を除く。)の割合は、人口1,000人当たり235.0人である。影響の内容は、「日常生活動作」「外出」「仕事・家事・学業」が特に大きい。このことにより、健康状態が地域の学習機会への参加にも影響を与えていることが推察される。特に、年齢が高くなるほど影響が大きい。これは、体力の衰えや疾病の度合いの深刻化と関係があると推察される。

このことは、前述の「学習・社会活動に参加しなかった理由」からも裏付けられる。これによると、「家庭の事情」と並んで、「健康・体力に自信がない」が特に多い(30%台)¹²⁾。

第3に、学習・社会参加機会のプログラムや参加への支援体制等が適切かどうかということである。

この点に関して、下記の要因が考えられる。

- 情報の入手、学習相談体制
- プログラムが学習関心とマッチしているか。
- 経費その他の参加条件
- 受け入れ体制、サポート体制
- 利便性(アクセス等)

これらの中で、居住地域の利便性が学習・社会参加に及ぼす影響も少なくないと思われる。これを裏付けるデータが、次の「居住地域の不便な点」である。¹³⁾

これによると、「居住地域の不便な点」と

して特に多いのが、「医院や病院への通院に不便」(12.0%)、「日常の買い物に不便」(11.6%)である。次いで、「交通機関が高齢者には使いにくい」(9.5%)、「近隣道路が整備されていない」(7.0%)などの利便性や「交通事故にあいそうで心配」(8.2%)という安全性の問題である。つまり、日常生活に必要な施設が近くにないことと、交通の利便性、安全性の3つの側面が浮き彫りになる。

これを学習・社会参加活動への参加に当てはめると、出来るだけ高齢者の身近な場所で機会を提供することが求められるということである。そして、離れた場所で実施される場合には、交通手段の確保等により、高齢者の利便性や安全性を図ることが必要ということである。

以上、高齢者の学習・社会参加に影響する要因について、促進要因と阻害要因の2つの側面から検討を行った。今後は、市町村の実情に応じた要因分析が求められよう。

⑥高齢者の学習・社会参加推進のための課題・方策の明確化

ア 家庭と地域における高齢者の学習・社会参加支援方策の構造化

これまで述べてきた、いわゆる「元気な高齢者」への支援だけでなく、ハンディキャップを有する高齢者を含めて、高齢者の学習・社会参加を総合的に支援するという視点から、市町村という圏域を想定して、「家庭や地域における高齢者学習・社会参加支援方策」を構造化したものが、次頁の表1である。

ここでは、支援の分野を地域と家庭に分け、さらに、分野ごとの支援項目として5つの項目に分けている。一方で、支援方策を高齢者全

体に対する支援方策と(身体的な不自由などの)障害をもつ高齢者に対する支援方策に分けている。

このような整理は、今後の支援方策の全体像を明確した上で個々の方策を具体化するために、有効と思われる。

イ 関係者による学習支援ネットワークの形成

これらの支援を具体化し、実践に移すためには、高齢者福祉や医療関係の職員、NPOの役職員、ボランティアを含めて、学習・社会参加支援のための関係者の連携・ネットワークの形成が求められる。

例えば、介護施設で生活する高齢者にとっては、その施設の専門職員等が学習・社会参加支援においても中心的な役割を果たすことが期待される。また、在宅サービスを受けている高齢者にとっては、ヘルパーが一番相談しやすい相手であるかも知れない。したがって、これらの専門職員等が、高齢者が居住する家庭や施設において、どのような学習・社会参加支援が可能であるかを理解することが求められる。そして、そのためにどのような社会教育施設等のサービスが利用可能であるかを把握することが求められる。また、これらの高齢者が、地域の学習・社会参加活動にも参加出来るよう援助することが求められている。そのためには、社会教育主事や社会教育施設職員との情報の交流をはじめとした連携・ネットワークを形成する必要がある。

社会教育職員においても、ハンディキャップを有する高齢者への学習・社会参加支援のあり方について検討して、関係職員等との連携を図るとともに、関係職員等や高齢者の相談に応じたり、情報提供をすることが期待

表1 家庭・地域における高齢者の学習・社会参加支援方策

区分	支援項目	学習・社会参加支援方策(例)	
		高齢者全体に対して	特に障害をもつ高齢者に対して
地域における学習・社会参加	学習情報提供・学習相談	高齢者に対する学習情報提供・学習相談の推進	障害をもつ高齢者の学習・社会参加についての情報提供・学習相談
	学習機会の提供、交流の推進	高齢者に対する学習機会の提供、世代間交流の推進 メディアの活用方法等に関する学習機会の提供	身近な施設(自治公民館等)における学習機会の提供
	指導・ボランティア活動の支援・推進 学習成果の評価	高齢者の指導・ボランティア活動の促進(登録制度、青少年指導等) 地域における学習・社会参加活動の実績評価	身近な施設における指導・ボランティア活動の促進
	参加のための条件整備 施設・設備の整備 交通手段の確保 参加への経済的支援	いこい・交流の場の整備 受講料の減免制度	施設のバリアフリー化 福祉バスの運行、送迎ボランティアの確保
家庭・居住施設における社会参加	学習情報提供・学習相談	メディア活用による学習機会等に関する学習情報提供・学習相談	図書館の宅配制度
	学習機会の提供	メディア活用による学習プログラムの開発 メディアの活用方法等に関する学習プログラムの開発	講師・指導者を家庭・居住施設に派遣する
	指導・ボランティア活動の支援・推進 学習成果の評価	家庭・居住施設における学習・社会参加活動の実績評価	学習者・青少年が家庭・施設に赴いて指導・援助を受ける
	参加のための条件整備 参加への経済的支援	受講料の減免制度	講師・指導者の派遣料の公費等による負担

される。特に、公民館においてコーディネーターや学習相談を担当する専門的職員、あるいは生涯学習推進員のようなスタッフの役割が大きいと思われる。また、図書館においても、障害者へのサービスと並んで高齢者へのサービスを重視し、発展させることが期待される。博物館等の社会教育施設や文化・スポーツ施設においても、高齢者の学習・文化・スポーツ活動を支援するための方策についての検討が求められよう。

おわりに

以上、高齢者の学習・社会参加支援に関する研究を進めるために、その視点・方法について基礎的な考察を行った。今後は、これらの視点・方法を踏まえて、研究を発展させることが課題である。特に、市町村の実態分析に基づき、課題・方策の明確化を図る必要がある。

そのためには、研究者と現場の関係者との、分野を越えた研究交流を進めることも重要な課題と思われる。

注

- 1) 上條秀元「自由時間教育の実践的課題—向老期・高齢期—」((財)日本余暇文化振興会『自由時間教育(余暇学習)に関する理論的解明』1991年、144~147頁)
- 2) 堀 薫夫『教育老年学の構想』1999年、232頁
- 3) 新井茂光「高齢者の福祉と教育」(日本社会教育学会編『高齢社会における社会教育の課題』日本の社会教育 第43集、1999年、52~53頁)
- 4) 山本恒夫「提言」(国立社会教育研修所『成人教育に関する国際比較調査報告書 高齢者の学習・社会参加活動の国際比較』1997年、340~341頁)
- 5) 厚生労働省政策統括官付政策評価官室「社会保障に関する意識等調査」(厚生労働省『平成15年版厚生労働白書』株式会社ぎょうせい、2003年8月、13頁)によると、高齢者を含めた成人の総数では、老後と考える年齢は、60歳からが15.9%、65歳からが31.5%、合わせて47.4%である。これに対して、70歳以後を老後と考える人は、合わせて43.8%である。
一方、65歳以上の高齢者は、60歳からが7.0%、65歳からが18.6%、合わせて25.6%である。これに対して、70歳以後を老後と考える人は、合わせて67.2%であり、若い世代と比べて、上の年齢を老後と考える傾向が見られる。
- 6) 生涯学習・社会教育行政研究会編集『平成14年版生涯学習・社会教育行政必携』第一法規出版株式会社、206頁
- 7) ミネルヴァ書房編集部編『社会福祉小六法』ミネルヴァ書房、2003年3月、261頁
- 8) 厚生労働省 前掲書、87頁
- 9) 総理府広報室編『月刊世論調査』大蔵省印刷局、2000年8月号、10~11頁
- 10) 内閣府編『平成15年版高齢社会白書』株式会社ぎょうせい、2003年6月、44頁
- 11) 内閣府編 前掲書、32頁
- 12) 内閣府編 前掲書、44頁
- 13) 内閣府編 前掲書、51頁

(2004年1月30日受稿、2004年3月5日受理)